

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社サト一商会 上場取引所 東  
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 忠利 (TEL) 022-236-5600  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,615	△0.4	680	2.1	800	2.2	540	9.6
30年3月期第2四半期	24,705	3.0	666	2.2	783	4.7	492	△1.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 536百万円( 3.2%) 30年3月期第2四半期 520百万円( △4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	60.41	—
30年3月期第2四半期	55.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	34,171	22,511	65.9
30年3月期	33,505	22,108	66.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,511百万円 30年3月期 22,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	2.7	1,480	2.0	1,690	1.5	1,220	4.4	136.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,152,640株	30年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	211,847株	30年3月期	211,808株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	8,940,799株	30年3月期2Q	8,940,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加や国内需要の持ち直しから企業収益や雇用環境の改善が継続しており、緩やかな回復が続いております。一方で、原油価格の上昇や米国政権の動向など、景気の先行きが不透明な状況が見られました。

食品業界におきましては、物価上昇などによる実質所得の伸び悩みを受けて、消費者の節約志向、低価格志向は根強く、更に労働力不足に伴う物流費や燃料費が上昇するなど厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成30年度経営方針「お客様と一緒に繁盛する」を掲げ、お客様のご商売をお客様と一緒に考え、課題の解決やサービスの創造できる人材の育成とその環境づくりを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高246億15百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は6億80百万円(同2.1%増)、経常利益は8億円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億40百万円(同9.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存お客様への更なる深耕を図るため、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を中心に展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とした商品とあわせて、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高216億12百万円(前年同四半期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は7億91百万円(同0.0%増)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛に貢献するため、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門と連携を図り、「J F S A」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、あわせてクーポンによる販売促進などに注力いたしました。

この結果、売上高30億2百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)は1億83百万円(同10.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億65百万円増加し、341億71百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ2億62百万円増加し、116億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億2百万円増加し、225億11百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%(前連結会計年度末66.0%)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ9億88百万円増加し、33億29百万円(前年同四半期23億59百万円)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億95百万円(前年同四半期24億64百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円(前年同四半期46億34百万円の使用)となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金の減少と有価証券・投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円(前年同四半期1億66百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,829	1,229,773
受取手形及び売掛金	5,789,571	5,914,236
有価証券	10,550,095	10,700,000
商品	2,268,921	2,324,414
その他	886,917	358,127
貸倒引当金	△1,504	△2,075
流動資産合計	20,534,830	20,524,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,500	1,452,051
土地	3,705,939	3,695,549
その他(純額)	418,852	369,102
有形固定資産合計	5,623,293	5,516,703
無形固定資産		
	90,576	81,497
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686,542	6,430,201
その他	1,577,794	1,624,434
貸倒引当金	△7,342	△5,820
投資その他の資産合計	7,256,994	8,048,814
固定資産合計	12,970,864	13,647,015
資産合計	33,505,695	34,171,491
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,497,238	9,211,550
短期借入金	668,000	678,000
未払法人税等	245,000	300,800
賞与引当金	310,772	404,075
その他	1,402,382	795,011
流動負債合計	11,123,393	11,389,437
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,257	183,342
退職給付に係る負債	29,152	31,385
資産除去債務	32,324	32,381
その他	21,787	23,356
固定負債合計	273,521	270,465
負債合計	11,396,915	11,659,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	19,348,317	19,754,284
自己株式	△188,431	△188,491
株主資本合計	22,007,402	22,413,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	94,387
退職給付に係る調整累計額	605	3,891
その他の包括利益累計額合計	101,376	98,279
純資産合計	22,108,779	22,511,588
負債純資産合計	33,505,695	34,171,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,705,911	24,615,783
売上原価	20,238,535	20,020,441
売上総利益	4,467,376	4,595,342
販売費及び一般管理費	3,800,703	3,914,975
営業利益	666,672	680,366
営業外収益		
受取利息	67,787	52,191
受取配当金	17,990	18,175
持分法による投資利益	2,247	14,264
受取賃貸料	25,097	25,139
その他	11,001	18,487
営業外収益合計	124,124	128,258
営業外費用		
支払利息	1,005	1,173
賃貸収入原価	5,942	6,559
営業外費用合計	6,947	7,732
経常利益	783,849	800,892
特別損失		
固定資産除却損	2,398	1,138
減損損失	54,274	10,390
特別損失合計	56,672	11,529
税金等調整前四半期純利益	727,176	789,363
法人税、住民税及び事業税	271,318	282,377
法人税等調整額	△36,791	△33,093
法人税等合計	234,526	249,284
四半期純利益	492,649	540,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,649	540,079

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	492,649	540,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,458	△6,383
退職給付に係る調整額	10,021	3,286
その他の包括利益合計	27,480	△3,097
四半期包括利益	520,130	536,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,130	536,982
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	727,176	789,363
減価償却費	116,923	125,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,613	△6,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,387	93,302
受取利息及び受取配当金	△85,777	△70,367
支払利息	1,005	1,173
持分法による投資損益(△は益)	△2,247	△14,264
固定資産除却損	2,398	1,138
減損損失	54,274	10,390
売上債権の増減額(△は増加)	△756,819	△124,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,815	△55,612
仕入債務の増減額(△は減少)	2,326,080	714,312
その他	110,294	△10,500
小計	2,617,897	1,452,421
利息及び配当金の受取額	92,439	74,738
利息の支払額	△1,016	△1,188
法人税等の支払額	△244,664	△230,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,656	1,295,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△550,775	△500,000
有価証券の償還による収入	700,000	1,050,000
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	△4,700,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△71,270	△85,417
無形固定資産の取得による支出	△6,343	△2,004
投資有価証券の償還による収入	—	250,000
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△1,502,097
その他	△3,630	7,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,634,119	△181,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32,000	10,000
配当金の支払額	△134,114	△134,112
その他	△461	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,575	△124,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,336,039	988,943
現金及び現金同等物の期首残高	4,696,027	2,340,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,359,988	3,329,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,675,261	3,030,650	24,705,911	—	24,705,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,675,261	3,030,650	24,705,911	—	24,705,911
セグメント利益	791,593	166,008	957,601	△290,928	666,672

(注) 1. セグメント利益の調整額△290,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売業部門」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては54,274千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,612,816	3,002,967	24,615,783	—	24,615,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,612,816	3,002,967	24,615,783	—	24,615,783
セグメント利益	791,630	183,107	974,737	△294,370	680,366

(注) 1. セグメント利益の調整額△294,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。